

市民税・府民税申告書の書き方

1月1日現在の住所 〔市町村・支庁・国・海外在住〕 〒110-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	氏名 氏名 氏名	生年月日 生年月日 生年月日	明・大・昭・平・令 35年3月15日
フリガナ ヒガシオサカ タロウ	電話番号 06-4309-3135	個人番号（マイナンバー） 1 2 3 4 5 6 7 8 * * * *	

Step①

氏名・電話番号を記入

住所・氏名・生年月日・電話番号・個人番号（マイナンバー）を記入（印字されている場合は確認）してください。

Step②

収入を記入

該当する収入欄に収入金額を記入してください。

給与（パート・アルバイト等も含む）・賃金・賞与等の収入がある方
日雇い等で源泉徴収票がない方については申告書裏面（6給与所得の内訳）もご記入ください

令和7年分 給与所得の源泉徴収票

東大阪市荒本北1丁目1-1	氏名 東大阪 太郎	給与 200,000
---------------	--------------	---------------

公的年金（厚生年金・国民年金・企業年金など）の収入がある方
遺族年金・障害年金は非課税所得ですので申告書裏面（16前年中、所得がなかった方などの記入欄）に記入してください

令和7年分 公的年金等の源泉徴収票

住所又は居住 東大阪市荒本北1丁目1番1号	氏名 東大阪 太郎	年金 35年3月15日
--------------------------	--------------	----------------

Step③

所得を記入

※給与・年金収入のみの方は不要

給与・年金以外に所得がある方は収入から必要経費を差し引いた金額を該当する欄に記入し、申告書裏面の該当する所得に関する事項欄もご記入ください。

《令和8年度個人住民税（市民税・府民税）の税制改正》

令和8年度の個人住民税から適用される主な改正点は次のとおりです。

- 給与所得控除の見直し
- 扶養親族等の所得要件の見直し
- 大学生年代の子等に関する特定親族特別控除の創設

※詳細につきましては、右の二次元コードを読み取るか東大阪市ウェブサイトの

「税金」→「個人住民税」→「税制改正」→「令和8年度個人住民税（市民税・府民税）に適用される税制改正」からご確認ください。

（令和7年12月号の市政だよりにも掲載しております）

《令和8年度市民税・府民税申告書について》

令和8年1月から税務システムの標準化の影響により申告書につきましても様式が変更になりました。

ご不便、ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解、ご協力の程よろしくお願いいたします。ご不明な点等ございましたら市民税課までお問い合わせください。

個人市民税・府民税申告書の作成・税額の試算ができます

東大阪市ウェブサイトで個人市民税・府民税申告書の作成・税額の試算が簡単にできます。



左の二次元コードを読み取るか、東大阪市ウェブサイトの「税金」→「個人住民税」→「住民税額シミュレーションシステム」からご利用いただけます。※試算した税額は確定額ではありません。参考としてご利用ください。

市民税・府民税申告書に関するお問合せ・ご提出先

〒577-8521 東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市 税務部 市民税課 06-4309-3135（直通）

令和8年度市民税・府民税申告の説明書

市民税・府民税の申告につきまして、ご協力をいただきありがとうございます。

下図を参考に申告する必要がある方については、同封の申告書を**市民税課**まで提出してください。

来庁者の集中緩和等を図るため、**郵送での申告にご協力いただきますようよろしくお願いします。**

郵送の場合同封している封筒（切手不要）をご利用ください。

《まず始めに、市民税・府民税の申告をする必要があるかご確認ください》

スタート

今年の1月1日現在、
東大阪市に居住していましたか？

いいえ

今年の1月1日以前に東大阪市から転出した方、今年の1月2日以降に東大阪市へ転入した方については、今年の1月1日現在居住していた市区町村へ申告が必要か確認してください。

はい

前年の1月1日から12月31日までに
収入がありましたか？

いいえ

（遺族年金や障害年金等の非課税所得のみの方については「いいえ」に進んでください）

市民税・府民税の申告は不要ですが、
下記に該当する場合は申告が必要です。

○課税証明書・所得証明書を発行する必要がある方（市内で同居している親族の税法上の扶養に入っている方を除く）
○給付金等の受給、各種保険料の軽減や限度額判定のために所得状況の確認が必要な方

はい

税務署に確定申告しますか？

※確定申告についてのお問合せは国税相談専用ダイヤルへ 電話：0570-00-5901

《確定申告が必要な方》

1. 給与所得者

- ア. 給与収入が2,000万円を超える方
- イ. 給与所得及び退職所得以外の所得の合計額が20万円を超える方
- ウ. 2ヶ所以上から給与の支払いを受けている方
- エ. 勤務先で年末調整をしていない方
- オ. 前年中に勤務先を変更した方で前職分を会社に報告していない方

2. 年金所得者

- ア. 公的年金等の収入が400万円を超える方
- イ. 公的年金以外の所得が20万円を超える方

3. 事業所得や不動産所得など上記所得以外の所得者

各所得金額の合計額が所得控除の合計額を超える方

はい

市民税・府民税の申告は不要です。

（税務署に提出した確定申告書の情報は市役所に提供されるため市民税・府民税の申告は不要です。）

収入は給与又は、公的年金のみでしたか？

はい

いいえ

給与又は年金の源泉徴収票に記載されている内容のほかに**控除の追加等**がある場合は、同封の「市民税・府民税申告書」で申告する必要があります。

・給与のみの場合上記にかかわらず、申告書の提出をお願いする場合があります。3ページ《よくある質問(Q&A)》をご参照ください。
・年金収入のみで申告される方については別紙市民税・府民税申告書の記入例をご覧ください。

同封の「市民税・府民税申告書」で申告する必要があります。

～申告書の提出について～

- 2～3ページの『申告書の提出に必要なもの』を添付してください（コピー可）
- 申告書の内容について確認させていただく場合があります。必ず連絡のつく**電話番号**を記入してください。
- 郵送で提出いただく場合、申告書や**添付書類（コピー可）は返却できません**のでご了承ください。なお、申告書の控えが必要な方については、必ず110円切手を貼付した返信用封筒を同封してください。

申告書の提出に必要なもの

- ☐ 市民税・府民税申告書
- ☐ マイナンバーカード（郵送で提出いただく場合はコピーを同封してください）

○ マイナンバーカードをお持ちでない方については、以下の2点が必要となります

- ☐ 通知カード（※）又は個人番号記載の住民票などの番号確認ができる書類

※「通知カード」は令和2年5月25日に廃止されていますが、通知カードに記載された氏名、住所などが住民票に記載されている内容と一致している場合に限り、引き続き番号確認書類として利用できます

- ☐ 運転免許証・パスポート・資格確認書などの身元確認ができる書類

- ☐ 1・2 収入・所得金額のわかるもの

カ. 給与（パート・アルバイト含む）・賃金・賞与等の収入がある方

令和7年分 給与と所得の源泉徴収票

支払を受ける者 東大阪市荒本北1丁目1-1

氏名 ヒロシタカ 卯の

名 東大阪 太郎

種別 給与 支払金額 200,000

所得控除の額の合計額 源泉徴収額

給与 200,000

源泉控除対象配偶者の有無等 配偶者（特例） 控除対象扶養親族等の数（配偶者を除く） 障害者等の数（本人を除く） 障害者等である配偶者の有無等

特定親族特別控除の額 社会保険料等の金額 生命保険料の控除額 地震保険料の控除額 住宅借入金等特別控除の額

- ☐ 源泉徴収票（又は給与明細書）

・日雇い等で源泉徴収票がない方については申告書裏面（6 給与と所得の内訳）にご記入ください

その他の収入がある方

- ア. 営業等 …卸売業、小売業、製造業、飲食業、外交員等から生じる収入
- イ. 農業 …農作物の生産、果樹等の栽培、家畜の飼育等から生じる収入
- ウ. 不動産 …貸家、貸駐車場、貸地等による収入
- エ. 利子 …公社債及び預貯金の利子等による収入。所得税において源泉分離課税分については、原則、申告できません。
- オ. 配当 …法人から受け取る利益の配当、余剰金の分配等の収入。なお、特定配当（市民税・府民税5%源泉分）は、申告の必要はありませんが、申告する場合は、税務署で確定申告してください。

- ク. 業務雑 …シルバー人材センター、原稿料、講演料等の収入
- ケ. その他雑 …個人年金等の収入
- コ・サ. 総合課税の譲渡 …車両、船舶、機械等の資産の譲渡による収入
- シ. 一時 …生命保険の満期払戻金、賞金、懸賞当選金等の収入

- ☐ 収入、経費が明らかになる書類（例：売上台帳、収支内訳書、決算書等）

キ. 公的年金等（厚生年金・国民年金・企業年金など）の収入がある方

令和7年分 公的年金等の源泉徴収票

支払を受ける者 東大阪市荒本北1-1-1

氏名 東大阪 太郎

種別 公的年金等 支払金額 35,000

所得控除の額の合計額 源泉徴収額

公的年金等 35,000

源泉控除対象配偶者の有無等 配偶者（特例） 控除対象扶養親族等の数（配偶者を除く） 障害者等の数（本人を除く） 障害者等である配偶者の有無等

特定親族特別控除の額 社会保険料等の金額 生命保険料の控除額 地震保険料の控除額 住宅借入金等特別控除の額

- ☐ 源泉徴収票

・遺族年金・障害年金は非課税所得ですので申告書裏面（16 前年中、所得がなかった方などの記入欄）にご記入ください

- ☐ 3・4 続き 本人該当、配偶者・扶養親族がいる方

以下の項目は前年の12月31日時点が判定の基準日となります

⑰寡婦・⑱ひとり親控除

- 寡婦 …次のいずれかに該当する方

・夫と離婚した後婚姻をしておらず、扶養親族がいる方で、合計所得金額が500万円以下の方

・夫と死別した後婚姻をしていない、又は夫の生死が明らかでない一定の方で、合計所得金額が500万円以下の方

- ひとり親…事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる一定の人がいない方のうち、生計を一にする子がおり、合計所得金額が500万円以下の方（子は総所得金額等が58万円以下で、他の方の同一生計配偶者や扶養親族になっていない方に限られます）

控除額＝26万円

控除額＝30万円

⑲勤労学生控除

学生で前年中の合計所得金額が85万円以下で、給与と所得等以外の所得が10万円以下の方

控除額＝26万円

- ☐ 学生証、卒業証書等

⑳障害者控除

- 特別障害 …本人、同一生計配偶者又は扶養親族が身体障害者手帳1～2級、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳Aの方など

控除額＝30万円

- その他障害 …本人、同一生計配偶者又は扶養親族が身体障害者手帳3～6級、精神障害者保健福祉手帳2～3級、療育手帳Bの方など

控除額＝26万円

- 同居特別障害…同居の同一生計配偶者又は扶養親族が特別障害に該当する方

控除額＝53万円

- ☐ 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳等

㉑～㉓配偶者・扶養親族等

生計を一にする配偶者及びその他の親族のうち、前年中の合計所得金額が58万円以下の方を扶養している方	控除額
一般配偶者 昭和31年1月2日生～	4ページ参照
老人配偶者 ～昭和31年1月1日生	4ページ参照
一般扶養 昭和31年1月2日生～平成15年1月1日生 平成19年1月2日生～平成22年1月1日生	33万円
特定扶養 平成15年1月2日生～平成19年1月1日生	45万円
老人扶養 ～昭和31年1月1日生	38万円
同居老親等扶養 ～昭和31年1月1日生	45万円
年少扶養 平成22年1月2日生～	0円

配偶者特別控除	生計を一にする配偶者のうち、前年中の合計所得金額が58万円超133万円以下の方	4ページ参照
特定親族特別控除	生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族（配偶者を除く）のうち、前年中の合計所得金額が58万円超123万円以下の方	4ページ参照

- ☐ 被扶養者が国外居住者の場合、親族関係のわかる書類、前年中送金したことがわかる書類

※被扶養者が30歳以上70歳未満の方については、38万円以上送金していることがわかる書類や留学ビザ等書類の写しなどが必要な場合があります。

寄附金の受領書

※市民税・府民税申告書を提出するとワンストップ特例が適用できなくなり、税務署で確定申告が必要になる場合があります。

その他収入や控除に関する証明書等

《よくある質問（Q＆A）》

Q1：郵送で提出した市民税・府民税申告書に、記入内容の誤りがあった場合はどうなりますか？

A1：万が一、記入内容等に誤りがあった場合は、添付していただいている資料に基づいて職員が訂正させていただきます。ただし、扶養親族については添付資料だけでは確認が不十分な場合もあるため、必ず申告書（㉑㉒配偶者・㉓扶養控除等欄及び16歳未満の扶養親族欄）に扶養している親族のお名前等を記入してください。記入がない場合は、扶養控除が不適用になる場合もあります。

Q2：配偶者の年金から天引き（特別徴収）されている保険料を私の控除に追加することはできますか？

A2：生計を一にする配偶者、その他の親族が受け取る年金から天引き（特別徴収）されている国民健康保険料や後期高齢者医療保険料、介護保険料は、あなたの控除の対象にはなりません。なお、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料で、あなたが口座振替によりその保険料を支払った場合には、あなたの控除の対象となります。

Q3：どのような対象者に申告書を送っていますか？

A3：前年度（令和7年度）市民税・府民税申告書を提出している方などに対して送付しています。申告する必要があるかについては1ページをご確認ください。

Q4：給与と収入があり、他の所得がない人は申告する必要がないと聞きましたが、申告した方がいいのでしょうか？

A4：給与と支払者は地方税法第317条の6の規定により、給与の支払を受けたすべての従業員（給与の支払額が30万円以下である退職者等を除く）について給与支払報告書を市区町村へ提出することが定められています。そのため、給与と収入のみの方については申告しなくてもよいこととされていますが、控除の追加等がある場合は申告が必要です。また、給与支払報告書が提出されない場合、申告書を提出してください。

・給与と所得金額の計算方法

給与等の収入金額		給与と所得の計算式	
65万1千円未満	0円		
65万1千円以上	190万円未満	収入金額－65万円	
190万円以上	360万円未満	＜算出金額：A＞ 収入金額÷4000（小数点以下四捨捨て）×4000	A×70%－8万円
360万円以上	660万円未満		A×80%－44万円
660万円以上	850万円未満	収入金額×90%－110万円	
850万円以上		収入金額－195万円	

・所得金額調整控除

(1) 給与と収入が850万円を超え、下記①～③のいずれかに該当する方の所得金額を計算する場合は次の控除額を給与と所得金額から控除します

①本人が特別障害者に該当する

②年齢23歳未満の扶養親族を有する

③特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する

控除額	（限度額15万円）
（給与収入金額－850万円）×10%	

(2) 給与と収入と年金収入があり、それらの所得の合計が10万円を超える場合は次の控除額を給与と所得金額から控除します

控除額
給与と所得（上限10万円）＋公的年金に係る雑所得（上限10万円）－10万円

(1)(2)の両方に該当する場合は、(1)の控除後に(2)の金額を給与と所得金額から控除します

・公的年金等所得金額（雑所得）の計算方法（1円未満切捨て）

受給者の年齢	公的年金等の収入金額等の 合計(A)		公的年金等雑所得以外の所得にかかる合計所得金額								
			1,000万円以下の場合		1,000万円超 2,000万円以下の場合		2,000万円超の場合				
			公的年金等にかかる雑所得の金額								
65歳以上 （昭和36年 1月1日以前生）	330万円以下		A	－	110万円	A	－	100万円	A	－	90万円
	330万円超	410万円以下	A×75%	－	27万5千円	A×75%	－	17万5千円	A×75%	－	7万5千円
	410万円超	770万円以下	A×85%	－	68万5千円	A×85%	－	58万5千円	A×85%	－	48万5千円
	770万円超	1,000万円以下	A×95%	－	145万5千円	A×95%	－	135万5千円	A×95%	－	125万5千円
	1,000万円超		A	－	195万5千円	A	－	185万5千円	A	－	175万5千円
65歳未満 （昭和36年 1月2日以後生）	130万円以下		A	－	60万円	A	－	50万円	A	－	40万円
	130万円超	410万円以下	A×75%	－	27万5千円	A×75%	－	17万5千円	A×75%	－	7万5千円
	410万円超	770万円以下	A×85%	－	68万5千円	A×85%	－	58万5千円	A×85%	－	48万5千円
	770万円超	1,000万円以下	A×95%	－	145万5千円	A×95%	－	135万5千円	A×95%	－	125万5千円
	1,000万円超		A	－	195万5千円	A	－	185万5千円	A	－	175万5千円

・生命保険料控除（1円未満切上げ）

※新契約と旧契約の両方がある場合は、それぞれの方法で算出した金額の合計額（限度額2万8千円）

新契約の生命保険料	支払保険料	控除額
	1万2千円以下	支払額の全額
1万2千円超	3万2千円以下	支払額×1/2＋6千円
3万2千円超	5万6千円以下	支払額×1/4＋1万4千円
5万6千円超		2万8千円（限度額）
旧契約の生命保険料	支払保険料	控除額
	1万5千円以下	支払額の全額
1万5千円超	4万円以下	支払額×1/2＋7千5百円
4万円超	7万円以下	支払額×1/4＋1万7千5百円
7万円超		3万5千円（限度額）

・地震保険料控除（1円未満切上げ）

※地震保険料と旧長期損害保険料の両方がある場合は、それぞれの方法で算出した金額の合計額（限度額2万5千円）

地震保険料	支払保険料	控除額
	5万円以下	支払額×1/2
5万円超		2万5千円（限度額）
旧長期損害保険料	支払保険料	控除額
	5千円以下	支払額の全額
5千円超	1万5千円以下	支払額×1/2＋2千5百円
1万5千円超		1万円（限度額）

・基礎控除

令和3年度以後、合計所得金額が2,400万円を超える場合は基礎控除の金額が段階的に減少します。

合計所得金額		控除額
2,400万円以下	43万円	
2,400万円超	2,450万円以下	29万円
2,450万円超	2,500万円以下	15万円
2,500万円超		適用なし

・配偶者控除及び配偶者特別控除

上段：所得額 下段：（給与収入額）		配偶者の合計所得金額										
		58以下 (123) 以下	95以下 (160) 以下	100以下 (165) 以下	105以下 (170) 以下	110以下 (175) 以下	115以下 (180) 以下	120以下 (185) 以下	125以下 (190) 以下	130以下 (197) 以下	133以下 (201) 以下	133超 (201) 超
		配偶者控除額		配偶者特別控除額								
本人の合計所得金額	900以下	33	33	33	31	26	21	16	11	6	3	0
	(1,095) 以下	(老配:38)										
	950以下	22	22	22	21	18	14	11	8	4	2	0
	(1,145) 以下	(老配:26)										
	1,000以下	11	11	11	11	9	7	6	4	2	1	0
	(1,195) 以下	(老配:13)										
	1,000超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1,195) 超												

・特定親族特別控除

上段：所得額 下段：（給与収入額）	親族の合計所得金額									
	85以下	90以下	95以下	100以下	105以下	110以下	115以下	120以下	123以下	123超
	(150) 以下	(155) 以下	(160) 以下	(165) 以下	(170) 以下	(175) 以下	(180) 以下	(185) 以下	(188) 以下	(188) 超
特定親族特別控除額	45	45	45	41	31	21	11	6	3	0
区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	